

商工会議所ニュース

かわら版

商工会議所数: 514
総会員数: 126万会員

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

◆「東北六魂祭等視察会」を開催(山形市)

復興への結束力を体感!

日本商工会議所(三村明夫会頭)は、5月24日から25日まで、山形市で開催された「東北六魂祭等」の視察会を開催した。

「東北六魂祭」は、東日本大震災の犠牲者らの鎮魂と、東北の元気を発信することを目的に平成23年からスタートしたもので、今年で4回目となる。

5月24日は、三村明夫会頭、佐々木謙二副会頭(横浜・会頭)、早川慶治郎観光専門委員会共同委員長(足利・会頭)をはじめ20人以上が、東北地方を代表する6つの祭り(*)の共演を間近で見学した。さらに、鎌田宏副会頭(仙台・会頭)、山形商工会議所の清野伸昭会頭など各地域の人々との交流を通じ、震災からの着実な復興を進める東北地方の人々の結束力を肌で感じる貴重な機会となった。

25日には、産業観光をテーマに、米沢市を訪問。CMのロケ地として活用された「酒造資料館『東光の酒蔵』」や、伝統工芸である刺し子の工房「創匠庵」等を視察し、地場産業の活性化と体験観光との連携による取り組みを体感した。

また、米沢商工会議所の吉野徹会頭ら同所幹部との懇談会を開催し、同地の経済情勢や地域活性化、観光振興への取り組みについて意見交換した。



東北六魂祭を視察する三村会頭(右)



復興への願いをこめた東北六魂祭の様子

**514商工会議所は、強力かつ継続的に
震災からの復興を支援しています!**

(*)東北を代表する6つの祭り
青森ねぶた祭、秋田竿燈まつり、仙台七夕まつり、
福島わらじまつり、盛岡さんさ踊り、山形花笠まつり

商工会議所は あなたの経営をサポートします



■経営上の悩みごと

- 無担保・無保証人のマル経融資
- 公的制度融資のあっせん・紹介
- 法律や税務などの専門家からのアドバイス

など

■ビジネスチャンスの拡大

- 異業種交流会・商談会の開催
- 産学連携による新技術・新製品開発

など

■優秀な人材の確保・育成

- 参加者多数の合同会社説明会
- 経験豊富な企業OBの紹介
- 各種研修プログラム

など

■お得なサービス

- 割安な掛金で大きな安心の
共済制度
- 煩雑な労働保険の
事務代行

など

多彩なメニューを用意しています
**お気軽に
ご相談ください**

※詳細によっては、契約のうえに申し合わせが必要です。



商工会議所は全国に514カ所

詳細は最寄りの商工会議所にお問い合わせください。

日本商工会議所 TEL03-3283-7823

入会も随時
受付中

◆**バングラデシュ・ハシナ首相の歓迎昼食会を開催****日本からの直接投資の誘致に期待**

5月27日、日本商工会議所は、バングラデシュ人民共和国のシェイク・ハシナ首相の来日に合わせて、日本経済団体連合会、経済同友会、日本貿易会、日本・バングラデシュ経済委員会の5団体共催で歓迎昼食会を都内で開催した。会合には、両国の代表34人が出席し、日本企業のバングラデシュへの進出について意見交換した。

ハシナ首相は、日本からの直接投資の誘致に意欲を示した。

三村会頭は、「現在、日本からすでに181社が進出しており、5年前に比べて2.5倍に増えている」と述べ、両国関係が急速に発展している状況を高く評価。

外資誘致に積極的なハシナ首相の強いリーダーシップのもと、バングラデシュが近年6%台の高い経済成長を維持している点に触れ、「日本企業の進出は中小企業も含め、その勢いはさらに高まっている」との見方を示した。



外資誘致に積極的なハシナ首相(左)と三村会頭(右)

(*)日本・バングラディシュ経済委員会
バングラデシュ政府の要請により日本商工会議所が経済使節団を派遣した際に提唱され、両国経済人相互の理解と親善を深め両国間の経済交流促進を図ることを目的として、1980年5月に設立された。

◆**対米投資セミナー開催****巨大市場を攻略せよ ～中小企業の進出に期待～**

日本商工会議所は、5月19日、在日アメリカ大使館と共催で対米投資セミナー(セレクトUSA2014ロードショー)を都内で開催した。セミナーには約140人が出席。28の州・スポンサー企業も参加し、アメリカへの投資拡大に向けて意見交換を行った。

セミナー挨拶で、三村明夫会頭は、「連邦政府と州政府が一体となった取り組みは、対米投資を考えている中小企業にとって大変心強い」と述べ、米国への投資が日本国内への再投資につながることに期待を寄せた。

キャロライン・ケネディ駐日米国大使は、アメリカの経済政策、新たに開発された投資サービスなどについて触れ、巨大な国内市場だけでなくグローバルな研究開発、物流、製造の拠点を提供できる点などを強調。勤勉で教育水準の高い多様な労働力、知的財産権の厳格な保護、透明な法制度、高度に発達したインフラ、世界で最も収益の大きい消費者市場へのアクセスなど、その優位性を訴えた。



セミナーで挨拶する三村会頭(左)とケネディ駐日米国大使(右)

(お問い合わせ先)

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。